

# 経済学史学会ニュース

The Japanese Society for the History of Economic Thought Newsletter

No. 60

July 2022

## 代表幹事報告

コロナの収束も見通せない毎日が続いていますが、会員の皆様にはお元気でご活躍のことと存じます。以下では、とくに重要な 3 点（学会財政・会員構成・学会活動）についてご報告させていただきます。

1. 学会財政について。2021 年度決算では、コロナ下の学会活動のオンライン化やデジタル化によって大きく支出が抑制され、次年度繰越金も 360 万円弱となりました。一点ご説明が必要なのは支出の「21. 予備費」の 81 万円余です。詳細は省きますが、これは 2020 年度決算（収入）に「剰余金」として処理された 80 万円余（『学会ニュース』No.58 の 6 頁参照）の原因（積立口座への資金移動の未完了）が明らかになった結果、今年度支出として計上されたものです。2022 年度予算（収入）では、会費収入の減少傾向と学会誌売り上げが出版社の収入となったことがあります。ともに学会収入を押し下げる要因であり、会費納入率のアップが喫緊の課題となります。7 月末の会費納入率は定職者 52%、非定職者 61%、院生 46%であり、定職者の皆様の（長期滞納の解消を含む）会費納入率の向上が大きな課題です。学会財政は厳しい状況にあり、予算（支出）では長年行ってきた基金の積み立て（100 万円）の一時停止を決めたところです。端的に言えば、定職者会費の見直しを検討されてよい段階に来たと言えるでしょう。

2. 会員構成について。後出の会員動静にあるように、新入院生会員の増加（昨年同期の 2 名から 6 名へ）が顕著です。その原因として院生会費の大幅値下げがあると思われませんが、財政上のマイナスを上回る将来的メリットは明らかです。定職会員にも顕著な変化が見られ、大学を中心とする従来の定職者だけでなく官庁や一般企業等の定職者が入会を申し込む例が増えています。経済学史研究がアカデミズムを超えて幅広い社会的関心を引いている表れと思われ、学会財政の助けとなることはもちろん、学会の未来に希望を持たせる現象です。皆様には少子高齢化に抗して会員数の増加を達成するため、種別を問わない新会員のリクルートにご協力をお願いいたします。

3. 最も重要な学会活動ですが、5 月 28 日・29 日にオンライン開催となった第 86 回全国大会は、昨年 9 月の第 85 回大会からの限られた準備期間中、江里口大会組織委員長はじめ関係者の皆様方の周到な準備と緻密な企画のお陰で、大成功に終わりました。私も出来るだけ多くのセッションに顔を出しましたが、海外参加者のセッションをふくめ 20 名から 80 名の参加者があり（2 日目の共通論題は 100 名超）、質疑応答も活発で、通常の対面大会に勝るとも劣らない充実度を確認しました。来年の第 87 回大会は待ちに待った対面大会が専修大学生田キャンパスで開催されることが予定されており（開催形態については直前変更の余地を残しつつ）、スミス生誕 300 年、リカードウ没後 200 年を記念する企画も進行中とのこと、内田義彦、吉澤芳樹の存在とともに両思想家の研究に多大な貢献をなしてきた同大経済学部の吉田雅明会員をはじめとする皆様のご助力を頂き、いまから期待に胸が高まります。学会誌『経済学史研究』が（終身会員の皆様を除いて）お手もとに届いたことと思いますが、知泉書館発売に移行しての新体制も安定し、今号の多彩かつ充実した内容を見るにつけ、久保編集委員長をはじめとする編集委員の皆様方のご尽力にあらためて感謝しつつ、会員の皆様の積極的な投稿をお願いいたします。

最後になりますが、2022 年度から 5 年間にわたる科学研究費補助金（研究成果公開促進費）「国際情報発信強化」の交付が 6 月 30 日付けで正式決定され初年度の 210 万円が振り込まれました。5 年間の継続課題は 1. 学会活動と学会誌のハイブリッドな国際化連携、2. 戦前の日本経済思想史研究を中心とする翻訳シリーズの展開、3. オーストラリア経済思想史学会（HETSA）との共同大会開催と若手対象渡航費補助、という 3 本柱で構成され、本学会における多様な諸活動と研究成果を国際連携をふくめて海外発信していくための補助金となります。院生、若手、中堅からベテランまで、会員の皆様の積極的なご支援とご協力をお願いいたします。

(坂本達哉)

## 総会・幹事会報告

### 総会

今年度の総会は2022年5月28日、第86回全国大会の第一日目に、コロナ禍が完全に収束していないため、昨年度に続いてZoomによるオンライン形式で開催されました。奥田敬会員に議長をお務めいただき、2021年度決算・2022年度予算が賛成多数により承認されました。総会後には、第6回経済学史学会賞と第19回経済学史学会研究奨励賞の表彰式が行われました。

幹事会は、2022年5月21日に第1回幹事会がオンラインで開催され、出席者と委任状を合わせて全26名で成立しました。第1回常任幹事会は、2022年4月17日にオンラインで開催されました。新入会員の承認などについては適宜、両幹事会でメール審議を行っています。

### 第1回幹事会

#### I. 報告事項

##### 1) 会員動静

・壽里総務委員長より会員動静（新入会員7名、退会者7名）が報告された。新入会員については幹事会に諮り、承認された。

##### 2) 会費納入状況について

・坂本代表幹事より会費納入状況について報告された。

##### 3) 各種委員会報告

a. 久保編集委員長より『経済学史研究』64巻1号の進捗状況が報告された。

b. 伊藤企画交流委員長より国際情報発信プログラムの応募状況およびYSSの準備状況が報告された。

c. 壽里総務委員長よりメーリングリストへの添付ファイル禁止等の説明についてのHP掲載が報告された。

4) 第86回全国大会（2022年5月28・29日、オンライン）

・江里口大会組織委員長より第86回全国大会のプログラム確定、外国人報告者へのリマインド完了、非会員（7名）の総会不参加の徹底が報告された。

5) 第87回全国大会（2023年5月20・21日、専修大学生田キャンパス）

・江里口大会組織委員長より第87回全国大会の日程・会場・会場担当者の確定が報告された。

##### 6) 科研費採択について

・坂本代表幹事より科研費「研究成果公開促進費（国

際情報発信）」（2022年度より5年間）の内定が報告され、学会誌と大会との連携による英文化促進、日本経済思想史特集、HETS（豪経済思想史学会）との大会共同開催を3本柱とすることが説明された。

##### 7) オンライン選挙（テスト）について

・壽里総務委員長よりオンラインによる幹事・監事選挙のテスト（4月30日～5月7日に実施）の結果が報告され、本番のオンライン選挙（9月1日～10月15日を予定）に向けた手順が説明された。

##### 8) その他

・坂本代表幹事より、前回幹事会で懇談した幹事定年制の見直しについては、本年実施の選挙は現行会則通りおこなうが、国際的な経済学史研究におけるdiversity推進の潮流を考慮し、引き続き検討していきたいとの見解が示された。

### II. 協議事項

#### 1) 2021年度決算について

・坂本代表幹事より2021年度決算が報告され、黒木・原田両監事による監査報告をふまえ、承認された。

#### 2) 2022年度予算について

・坂本代表幹事より2022年度予算が報告され、承認された。

#### 3) 終身会員申請について

・壽里総務委員長より6名の終身会員申請が報告され、承認された。

#### 4) 第6回経済学史学会賞の選考結果について

・坂本代表幹事より、経済学史学会賞選考委員会において第6回授賞作として田村信一会員の『ドイツ歴史学派の研究』が選考されたことが報告され、承認された。

#### 5) 第7回経済学史学会賞選考委員について

・坂本代表幹事より第7回経済学史学会賞選考委員として5名（大倉正雄・千賀重義・只腰親和・渡辺恵一・米田昇平の各会員）が推薦され、承認された。

#### 6) その他

・江里口大会組織委員長より第87回全国大会の開催形態（対面かオンラインか）は常任幹事会と大会組織委員会の議決をもって決定を行う場合がありうることを説明され、承認された。

※幹事会終了後、メール審議により総会次第と奥田敬会員を議長に指名することが承認された。

（壽里竜）

## 第 6 回経済学史学会賞 受賞者の言葉

受賞作：田村信一『ドイツ歴史学派の研究』（日本経済評論社、2018 年）

この度は第 6 回の経済学史学会賞を受賞する榮譽に浴し、感謝申し上げます。本書の出版は、元々もう少し論文を書き下ろしてからと考えていましたが、退職を決断した後、健康に不安があったために、不十分ながら思い切ってまとめたものです。その意味で受賞は望外の喜びとなりました。

本書の主題は、前著『グスタフ・シュモラー研究』（御茶の水書房 1993）以降に取り組んだ歴史学派の全体像の提示と現代的意義の検討であり、とりわけ「旧歴史学派」と「新歴史学派」という呼称と、「旧歴史学派」こそが歴史学派の中心である、という通説となっていた思い込みに対する批判です。日本で

はこの分野の研究は極めて少なく、しばしば孤立して研究を進めざるを得なかったのですが、それでも学会等のさまざまな人々が私の研究に関心を持って下さり、研究発表や論文執筆の機会を与えていただきました。本書はそうした人々への感謝を込めつつ私の研究経歴を、やや長文の「あとがきに代えて」で述べました。この部分は研究を志す若い研究者に是非読んでいただきたいと思っています。

前述のように、論じたいテーマがまだあるので、健康が許す限りで、受賞を機に今後も精進を重ねる所存です。

（田村信一・北星学園大学・名）

## 第 19 回経済学史学会研究奨励賞（論文賞）受賞者の言葉

受賞作：

OZAWA Yoshifumi. 2021. John Stuart Mill on Self-interest: Focusing on His Political Economy and the Principles. In Susumu Egashira, Masanori Taishido, D. Wade Hands, Uskali Mäki eds, *A Genealogy of Self-Interest in Economics*. Singapore: Springer, pp.85-105.

この度は誠に有難うございます。対象の論文をご推薦くださった会員の方、研究奨励賞選考委員会の皆様、そしてこれまで様々な形で議論の場を築き上げてくださった会員の皆様に、心より御礼申し上げます。

J. S. ミルの著作集には編者の詳細な脚注も含まれており、ミルの著書の各版の異同を即座に確認することができます。また近年では、会員のご尽力により『代議制統治論』の自筆草稿が初めて刊行され、これを踏まえて私も草稿と第 1 版以降の異同を手元

ですべて明示してみました。これらを通して改めて痛感されることは、「度重なる推敲」という H. テイラーの言葉（『宗教をめぐる三つのエッセイ』の編者序文）にも示されているように、ミルが著書の一字一句に注力していたということです。ミルの表現・推敲・改訂に込められた意味をこれからもさらに解明し、その成果を最大限に学会や社会へ還元してまいります。今後ともご鞭撻のほどお願い申し上げます。

（小沢佳史・立正大学）

受賞作：

NISHIBAYASHI Shogo. 2019. Kneese's Water Quality Management Research (1960s), within the History of Environmental Economics. *Journal of the History of Economic Thought*, volume 41, number 3, pp.411-431.

この度は大変立派な賞をいただき、光栄に思います。

私がクネーゼを中心に環境経済学の学説史研究を始めようと思った動機は、外部不経済論を軸とした現代環境経済学に対する物足りなさでした。外部不経済論は、経済学に環境問題を分析する枠組みを導入する契機を与えたかもしれないが、来るべき持続可能な経済システムを展望するには不十分なのではないか。クネーゼの遺した成果が、その問いを考えるうえで有効な材料となり得ると思っています。

日本では、かつて「公害（Kogai）」に取り組む過程で、都留重人、宇沢弘文、宮本憲一らによって国際的にみても先進的な研究成果が生み出されました。クネーゼを媒介として、欧米で蓄積された環境経済学と、日本の環境経済学の橋渡しをすることができると、そのような問題意識で、今後より一層研究を進めたいと思います。今回の論文が、そのささやかな一歩になっているとすればたいへん嬉しいです。

（西林勝吾・大正大学）

経済学史学会 2021 年度決算

収 入	予 算	決 算	差 額
会費	3,762,000	4,150,000	388,000
『経済学史研究』売上	200,000	105,600	-94,400
『経済学史研究』広告料	200,000	220,000	20,000
利子収入	100	28	-72
雑収入（著作権協会等）	10,000	15,703	5,703
日本学術振興会助成金	2,500,000	2,500,000	0
小計	6,672,100	6,991,331	319,231
前年度繰越金	5,218,373	5,218,373	0
収入合計	11,890,473	12,209,704	319,231

支 出	予 算	決 算	差 額
1 大会費	700,000	550,000	-150,000
2 部会補助費	150,000	0	-150,000
3 会議費	140,000	0	-140,000
4 特別事業費	0	0	0
5 『経済学史研究』編集・発行費	4,481,420	3,917,190	-564,230
6 大会報告集編集・印刷費	50,000	0	-50,000
7 事務局費	70,000	202,397	132,397
8 会員配布物の関連費	750,000	178,860	-571,140
9 学会ニュース編集費	50,000	0	-50,000
10 会員名簿印刷費	0	0	0
11 選挙管理費	0	0	0
12 業務委託・庶務費	1,034,900	1,550,292	515,392
13 経済学会連合分担金	35,000	35,000	0
14 JSHET 管理費	300,000	7,124	-292,876
15 研究奨励賞の賞金	150,000	100,000	-50,000
16 経済学史学会賞関連経費	100,000	15,850	-84,150
17 国際交流費	1,000,000	0	-1,000,000
18 基金	1,000,000	1,000,000	0
19 英文論集	250,000	250,000	0
20 若手研究者育成プログラム	50,000	0	-50,000
21 予備費	100,000	814,023	714,023
小計	10,411,320	8,620,736	-1,790,584
次年度繰越金	1,479,153	3,588,968	2,109,815
支出合計	11,890,473	12,209,704	319,231

積立金	前期積立残高	予 算	決 算	当期積立残高
国際交流基金	4,000,000	500,000	500,000	4,500,000
学会誌発行基金	5,800,000	500,000	500,000	6,300,000
利子収入	0	0	65	65
合計	9,800,000	1,000,000	1,000,065	10,800,065

経済学史学会 2022 年度予算

収 入			
会費	4,045,000		前年度 4,150,000
『経済学史研究』 広告料	100,000		
『経済学史研究』 売り上げ	0		販売業務移管のため
利子収入	100		
雑収入（著作権協会等）	10,000		
日本学術振興会助成金	2,100,000		
小計	6,255,100		
前年度繰越金	3,588,968		前年度 5,218,373
収入合計	9,844,068		前年度 12,209,704

支 出			
大会費	900,000	a	オンライン（今年度） 750,000
		b	専修大学（来年度） 150,000
部会補助費	50,000	a	北海道部会 10,000
		b	東北部会 10,000
		c	関東部会 10,000
		d	関西部会 10,000
		e	西南部会 10,000
会議費	0	a	幹事会費 0
		b	常任幹事行動費 0
		c	大会組織委員会 0
		d	企画交流委員会 0
		e	総務委員会 0
		f	研究奨励賞選考委員会 0
		g	経済学史学会賞選考委員会 0
『経済学史研究』 編集・発行費	3,850,000	a	編集・制作費 2,500,000
		b	編集委員会旅費 100,000
		c	編集システム 150,000
		d	英文翻訳・校正関連費 1,000,000
		e	J-STAGE 関連費 100,000
大会報告集編集・印刷費	50,000		電子版製作費 50,000
事務局費	40,000	a	代表幹事行動費 10,000
		b	事務局行動費 10,000
		c	通信費（振込手数料含む） 10,000
		d	事務費 10,000
会員配布物の関連費	400,000	a	『経済学史研究』 国内外発送費 400,000
		b	大会関連・会員名簿の郵送 0
		c	学会ニュースその他の郵送 0
選挙管理費	162,690		オンライン選挙費用 162,690
業務委託費	1,200,000	a	学会業務委託費（アクセライト） 1,150,000
		b	学会資料保管費（住友倉庫） 50,000

（次ページへ続く）

経済学会連合分担金	35,000			35,000
会員・HP 管理費	207,500	a	会員管理（東京コンピューター）	200,000
		b	HP 管理（さくらインターネット）	7,500
学会賞関連費用	250,000	a	選考資料等経費	100,000
		b	研究奨励賞賞金	150,000
国際交流費	500,000	a	海外派遣プログラム	500,000
		b	招聘・派遣の関連費	0
基金	0	a	学会誌発行基金	0
		b	国際交流基金	0
英文論集刊行助成費	200,000			200,000
若手育成プログラム	50,000		オンライン・対面開催補助	50,000
小計	7,895,190			
次年度繰越金	1,948,878			
支出合計	9,844,068			

積立金（年度末見込み）			
国際交流基金	4,500,000		
『経済学史研究』発行基金	6,300,000		
	10,800,000		

## 2022 年度各委員会の委員

（○は幹事、\*は新規就任）

### 『経済学史研究』編集委員会

○久保真（委員長） ○池田幸弘 伊藤宣広 沖公祐 栗田啓子\* 柴田徳太郎\* 高見典和  
中村隆之\* 益永淳 山本慎平

### 大会組織委員会

○江里口拓（委員長） ○生垣琴絵 上宮智之 小沢佳史 川脇慎也 ○近藤真司 田中啓太  
○野原慎司 松山直樹 森下宏美 吉田雅明\*

### 企画交流委員会

○伊藤誠一郎（委員長） ○石田教子 桑田学 佐藤空 ○佐藤方宣 原谷直樹 ○福田進治  
南森茂太

### 研究奨励賞選考委員会

○中澤信彦（委員長） ○石井穰 後藤浩子 ○内藤敦之 ○中井大介 ○牧野邦昭 ○吉野裕介

### 総務委員会

○壽里竜（委員長） 板井広明 ○堂目卓生 ○林直樹 山尾忠弘 山本英子

### 経済学史学会賞選考委員会

只腰親和\*（委員長） 大倉正雄\* 千賀重義\* 米田昇平\* 渡辺恵一\*

### 日本経済学会連合評議員（任期 2020～2022 年度）

川俣雅弘 有江大介

## 各委員会報告

### 1. 『経済学史研究』編集委員会

7月末に会員のみなさまのお手元に届けるべく、『経済学史研究』64巻1号の編集作業を鋭意行っております。なお、この号には残念ながら投稿論文が収録されておりません。会員のみなさまからの積極的なご投稿をお待ちしております。

(久保真)

### 2. 大会組織委員会

おかげさまでZoom開催三度目となる第86回全国大会も無事に終了しました。会員の皆様方のご協力に感謝いたします。第87回全国大会は、専修大学生田キャンパスにてリアル開催の方向で準備をしておりますが、今後のコロナ情勢の変化に応じ、Zoom開催に切り替える可能性も残されています。会員の皆様には、色々とお不便をおかけするかもしれませんが、引き続き、よろしく願いいたします。

(江里口拓)

### 3. 企画交流委員会

#### 1) 若手研究者育成プログラム (Young Scholars Seminar=YSS)

本年度のYSS (Young Scholars Seminar 若手研究者育成プログラム) の詳細が決定しましたのでお知らせいたします。18回目となります本年度は「はじめての研究成果公表 学会誌への投稿、海外での報告、海外学術雑誌への投稿」をテーマに、藤村哲史会員、高橋真悟会員のお二方にご講演いただくことになりました。Zoomを用いてのオンライン開催となります。詳細は下記のプログラムをご覧ください。

事前準備の関係上、ご参加いただけるみなさまは、お手数ですがこちらの[フォーム](#)から事前登録をお願いいたします。

事前登録の締め切りは **8月23日(火)** とさせていただきます。部分的な参加しかできない場合であっても、大歓迎ですので、どうぞ万障お繰り合わせの上ご参加ください。

#### ----- 2022年度 第18回 経済学史学会若手育成プログラム JSHET Young Scholars Seminar 2022

日時：2022年9月4日(日) 11:30-16:50

テーマ：はじめての研究成果公表 学会誌への投稿、海外での報告、海外学術雑誌への投稿

会場：オンライン開催

プログラム 11:15-11:30：受付  
11:30-11:35：開会のあいさつ  
11:35-12:05：参加者自己紹介  
12:05-13:05：オンライン昼食会  
13:05-13:35：講師1：藤村哲史会員(大東文化大学)  
13:35-14:05：質疑応答  
14:05-14:20：休憩  
14:20-14:50：講師2：高橋真悟会員(東京交通短期大学)  
14:50-15:20：質疑応答  
15:20-15:35：休憩  
15:35-16:05：グループディスカッション  
16:05-16:35：全体討論  
16:35-16:50：閉会の挨拶  
18:00-20:00：オンライン懇親会

#### 趣旨説明

近年、若手研究者による『経済学史研究』への論文掲載はもちろんのこと、国際学会での研究報告、さらには海外学術雑誌への論文掲載が増えています。しかしながら、経済学史研究に身を投じたばかりの者にとって、これらの場での研究成果の公表を「高い壁」と感じることは今も昔も変わることはありません。

この「壁」をどのように乗り越えていくのか？ 今年度の YSS では、上記のような場で研究成果を公表した経験がない、もしくは経験が少ないと思われる博士（前期）課程（修士課程）、および博士（後期）課程に在籍する会員を対象に、研究成果公表について重要なさまざまなことがらを、2 人の講師をお招きしてお話しいたします。おひとりは 2021 年度まで『経済学史研究』編集委員を務められた高橋真悟会員、もうおひとりは過去 3 回にわたり本学会の国際情報発信プログラムにより海外へと渡航された藤村哲史会員です。

#### 備考

1. YSS は若手研究者の研究の質を向上していくことを目的に設けられた企画ではありますが、加えて若手研究者の交流を深めるという役割も担っています。オンラインという障壁があり、後者については今年度もその役割を十全に果たしているとは言い難いですが、少しでも交流の場となるようにとオンライン昼食会を設けています。

2. 終了後には懇親会を予定しています。冷蔵庫からお好きな飲み物・食べ物をお持ちになり、会議室にお戻りください。

#### ----- 2) 国際情報発信プログラムについて

国際情報発信プログラムの(A)海外派遣、(B)論文投稿を募集しています。詳細は募集要項をご覧ください。

(伊藤誠一郎)

#### 4. 研究奨励賞選考委員会

##### 1) 第 19 回経済学史学会研究奨励賞の決定について

2022 年 2 月 15 日の幹事会において、第 19 回経済学史学会研究奨励賞論文賞が次の 2 論文に決まり、5 月 28 日の総会で授賞式が行われました。

Ozawa, Yoshifumi. “John Stuart Mill on Self-interest: Focusing on His Political Economy and the *Principles*.” In *A Genealogy of Self-Interest in Economics*, edited by S. Egashira, M. Taishido, D. W. Hands, and U. Mäki, Singapore: Springer, 85–105, 2021.

Nishibayashi, Shogo. “Kneese’s Water Quality Management Research (1960s), within the History of Environmental Economics.” *Journal of the History of Economic Thought* 41 (3): 411–431, 2019.

講評は『経済学史研究』第 64 巻 1 号（2022 年 7 月刊行）に掲載されます。本賞の該当はありませんでした。なお、審査対象は著作 0 点、論文 2 点でした。

##### 2) 第 20 回経済学史学会研究奨励賞募集要項

第 20 回経済学史学会研究奨励賞の候補作を次の要領で募集します。ふるって推薦をお願いいたします。

2.1 推薦者ならびに被推薦者は、ともに学会員でなければならない。1 人の推薦者が推薦できる被推薦著作物は 1 件以上とする（複数著作物の推薦も可能）。

##### 2.2 推薦対象著作物

①刊行時 40 歳未満の会員の過去 3 年以内（2019 年 11 月 1 日から 2022 年 10 月 31 日まで）に刊行された著作物（単著単行本に限る）のうち、会員から推薦のあった著作物および『経済学史研究』（以下『研究』）の書評対象となった著作物を本賞の審査対象とする。自薦を受け付ける。

②刊行時 40 歳未満の会員の過去 3 年以内（2019 年 11 月 1 日から 2022 年 10 月 31 日まで）に刊行された論文のうち、会員から推薦のあったものを論文賞の審査対象とする。自薦は受け付けない。

③著作は、ISBN 番号が振られているものに限る。

④論文は、ISSN 番号が振られているもの、あるいは、ISBN 番号が振られているものに収録されているものに限る。

⑤『研究』第 63 巻 2 号、第 64 巻 1 号の書評対象とされた著書（単著）等の中で被推薦者の資格を満たす著者の著書（単著）を本賞の審査対象とする。

⑥『研究』第 63 巻 2 号、第 64 巻 1 号に掲載された公募論文の中で被推薦者の資格を満たす著者の論文を論文賞の審査対象とする。

##### 2.3 推薦公募期間

『経済学史学会ニュース』第 60 号到着時から 2022 年 10 月 31 日（郵便等の消印有効）まで。



## 2.4 送付書類等

推薦書、推薦理由書。書類は[経済学史学会の HP](#) から入手可能。対象候補作現物の送付は不要です。

## 2.5 送付書類等の送付先

郵送：〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35 関西大学経済学部 中澤信彦研究室気付

経済学史学会研究奨励賞選考委員会

または E-mail: [nakazawa\[at\]kansai-u.ac.jp](mailto:nakazawa[at]kansai-u.ac.jp)

## 2.6 受賞作品の発表ならびに授賞式は 2023 年 5 月の第 87 回大会において行う。

## 2.7 審査結果は『経済学史学会ニュース』に公表し、その講評は『経済学史研究』に掲載する。

付記：この件に関する問い合わせ先は上記 2.5 を参照してください。

(中澤信彦)

## 5. 総務委員会

この場をお借りして、会員の皆様に重要なお願いをリマインドさせていただきます。所属・連絡先のご変更は会員限定ページより会員の皆様に行っていただいておりますが、会員区分（定職・非定職・院生）の変更につきましては、<[jshet\[at\]accelight.co.jp](mailto:jshet[at]accelight.co.jp)>までご連絡ください（終身会員の申請方法は別途定められています）。会費のお振り込みは大学経由ではなく、請求書とともにお送りする振込用紙または会員ご本人名義の口座からのお振り込みをお願いします。毎年多数発生している大学名義によるお振り込みは本人確認のための余分な手間とコストが生じるため、事務局運営にとって好ましくありません。くわえて、会費請求書類に ID とパスワードが記載されておりますが、今年度より実施されるオンライン選挙（9月1日～10月1日実施予定）でも必要になりますので、お手元に保管をお願いいたします（パスワードは会員限定ページより変更可能です）。メーリングリストに登録しているアドレスの変更希望は<[admin\[at\]jshet.net](mailto:admin[at]jshet.net)>にご連絡ください。なお、メーリングリストのガイドラインが過去の『学会ニュース』にしか掲載されていなかったため、[学会 HP](#) 上にも掲載しました。

(壽里竜)

## 6. 経済学史学会賞選考委員会

経済学史学会賞規程に基づき 5 名（大倉正雄、千賀重義、只腰親和、米田昇平、渡辺恵一）が選考委員に指名され、委員互選で只腰が委員長となり選考作業が進められています。今回は 2018 年から 2020 年までの公刊で、18 世紀末までを対象とする作品が選考の対象です。来年の 3 月までには、選考結果を幹事会に報告できる予定です。

(只腰親和)

## 7. 日本経済学会連合

2022 年度第 1 回評議員会が 2022 年 5 月 30 日（月）Zoom ウェビナーで開催された。

### I. 報告事項

1. 連合ニュース No.58 発行（5 月 25 日 Web 公開）
2. 2022 年度第 1～2 次補助申請審査報告（採択）
  - 1) 学会会合費補助 1 件（政治経済学・経済史学会）
  - 2) 国際会議派遣補助 2 件（社会政策学会、日本商業学会）
  - 3) 外国人学者滞日補助 1 件（日本経営倫理学会）
3. 第 6 回アカデミック・フォーラム開催（3 月 5 日オンライン開催）について
4. 創設 70 周年記念事業
  - 1) Web 出版：Vol.1, No.1～3 が既刊 No.4 が近日公開予定
  - 2) YouTube：25 コンテンツが公開中

### II. 協議事項

1. 2021 年度会計監査報告：承認
2. 2022 年度予算案：承認
3. Web 出版「21 世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて」  
周年事業から継続事業に伴う誌名変更について：承認  
新誌名は「エコノミクス&ビジネス・フォーラム」とする。
4. その他  
次回の評議員会は 10 月開催予定：承認

(川俣雅弘・有江大介)

## 会員動静（2022年7月26日現在）

1. 会員数：518名（定職者314名・非定職者126名・院生43名、終身会員35名）
2. 退会者：9名 植村邦彦、高草木光一、田島慶吾、永田聖二、松井名津、山本耕、塚本隆夫、佐藤拓也、大石高久（2020年3月退会、記載漏れ）
3. 新入会員：11名（以下の通り、申し込み順。幹事会で承認済みです。）

氏名	所属	会員区分	研究テーマ
柏崎 正憲 (かしわざき・まさのり)	早稲田大学人間科学部 (非) 他	非定職	労働観・平等思想・完成主義
石井 元基 (いしい・もとのり)	早稲田大学大学院 経済学研究科M	院生	ハイエクにおける自生的秩序 についての研究
西川 純子 (にしかわ・じゅんこ)	東京大学大学院総合文化 研究科地域文化研究 小地域フランスD	院生	ルソーの経済思想
大河内 綾乃 (おおこうち・あやの)	株式会社 LeanGo (リーンゴー)	定職	グローバリズムにおける経済 格差の是非
柯 斌曦 (か・びんき)	関西大学大学院 経済学研究科M	院生	バークとマルクスの労働理論
藏屋 滉平 (くらや・こうへい)	大原簿記公務員専門学校 宮崎校	定職	IS-LM、ヒックス
崎野 知哉 (さきの・ともや)	龍谷大学大学院 経済学研究科M	院生	ナラティブと経済思想
間橋 大地 (まばし・だいち)	東京都立大学大学院 経営学研究科M	院生	ジェイコブ・ヴァイナー、 通商政策
大西 琢也 (おおにし・たくや)	大阪電気通信大学大学院 工学研究科D	院生	複雑流路におけるナノ流体の 熱移動と流れの数値解析
隅田 聡一郎 (すみだ・そういちろう)	大阪経済大学経済学部 専任講師	定職	国家資本主義、マルクス=エン ゲルス全集(MEGA)の編纂
室井 遥 (むろい・はるか)	神奈川工科大学 基礎教養・教育センター (非)	非定職	人間と自然の諸関係に関する 経済人類学的考察

(院生の記号「M」は修士課程または博士前期課程、「D」は博士(後期)課程をさす)

## 2022年度国際情報発信力向上のためのプログラム

### (A) 海外派遣 募集要項

#### 1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』などの専門誌への英語論文を投稿することを支援する。2014年度以来、毎年実施している。

#### 2. 応募資格

- ①若手枠：2022年4月1日現在の年齢が満40歳未満で、2022年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2023年3月31日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。
- ②一般枠：上記以外の会員で、2022年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2023年3月31日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。

### 3. 応募後の義務

- ①学会などで報告した後、1年以内に『経済学史研究』などの専門誌、または英文論集に、英語論文（共著も可）を投稿すること。
- ②論文が掲載された際、**acknowledgement** として本プログラムおよびそのファンドとなった科研費(JSPS KAKENHI 22HP3001)からの支援に言及すること。
- ③投稿または公刊が完了した場合は、直ちに企画交流委員長に報告すること。

### 4. 支援内容

交通費・宿泊費・学会参加費・英文校閲費のみ。領収書などの証憑の提出をもって実費部分を事後的に助成する。ただし、1件につき上限を30万円とする。交通費および宿泊費に関する制限に関しては応募用紙を参照のこと。

### 5. 募集件数

若干数。ただし、会員1名につき(A)と(B)を含めて1件のみの支援となる。

### 6. 応募締切

2022年6月15日23時59分(日本時間)とする。

\*予算に余裕がある場合は、8月15日、10月15日...という形で二ヶ月毎に締切を設定し、引き続き募集を続ける（募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行う）。

### 7. 応募手続

次の4点を添付して、電子メールで応募すること。

- ①申請書（[学会ホームページ](#)で入手可）および履歴書・業績一覧（形式自由）
- ②報告する学会等の案内またはプログラム（PDF書類、またはURLリンク可）
- ③学会に提出した英文要旨（ない場合は500 words程度の英文要旨）
- ④報告用の論文（ない場合でも申請可能だが、ある場合を優先する）

提出先：企画交流委員長(伊藤誠一郎)：seiichiro[at]mtj.biglobe.ne.jp

### 8. 審査方法と結果発表

企画交流委員会で応募書類を確認し、応募要件を満たしたものを常任幹事会での審査に付す。締切後2～3週間を目途に、応募者に結果を通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

### 9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014年度以降の通算で3回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

### 10. 問い合わせ先

企画交流委員長(伊藤誠一郎)：seiichiro[at]mtj.biglobe.ne.jp

## (B) 論文投稿 募集要項

### 1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』への英語論文を投稿することを支援する。

### 2. 応募資格

- ①若手枠：2022年4月1日現在の年齢が満40歳未満の会員
- ②一般枠：上記以外の会員

\*『経済学史研究』に英語（または母語以外の言語）で投稿した会員を対象とする。

### 3. 応募後の義務

- ①論文が掲載された際、**acknowledgement** として本プログラムおよびそのファンドとなった科研費(JSPS KAKENHI 22HP3001)からの支援に言及すること。
- ②公刊が決定した場合は、直ちに企画交流委員長に報告すること。

### 4. 支援内容

英文校閲費のみ。領収書（原則として、投稿時から3ヶ月以内の発行）などの証憑の提出をもって実費部分を事後的に助成する。ただし、1件につき上限を20万円とする。

## 5. 募集件数

若干数。ただし、会員1名につき、(A)と(B)を含めて1件のみの支援となる。

## 6. 応募締切

2022年6月15日23時59分(日本時間)とする。

\*予算に余裕がある場合は、8月15日、10月15日...という形で二ヶ月毎に締切を設定し、引き続き募集を続ける(募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行う)。

## 7. 応募手続

次の3点を添付して、電子メールで応募すること。

①申請書(学会ホームページで入手可)および履歴書・業績一覧(形式自由)

②投稿した論文の英文要旨

③投稿した証拠となる書類

提出先：企画交流委員長(伊藤誠一郎)：seiichiro[at]mtj.biglobe.ne.jp

## 8. 審査方法と結果発表

企画交流委員会で応募書類を確認し、応募要件を満たしたものを常任幹事会での審査に付す。締切後2~3週間を目途に、結果を応募者に通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

## 9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014年度以降の通算で3回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

## 10. 問い合わせ先

企画交流委員長(伊藤誠一郎)：seiichiro[at]mtj.biglobe.ne.jp

## 部会活動

### 北海道部会

2022年度第1回研究報告会

日時：2022年7月9日(土) 13:00-16:15

場所：オンライン

参加者：18名

開会あいさつ 13:00-13:05

報告1 13:05-14:35

演題：ケネス・アローにおける政治経済制度と倫理

報告者：斉藤尚(北海道大学)

報告2 14:45-16:15

演題：平田清明と市民社会

報告者：侯倩倩(北海道大学・大学院修士課程)

ケネス・アローにおける政治経済制度と倫理  
斉藤尚

ケネス・アロー(Kenneth J. Arrow: 1921-2017)は20世紀の経済学の発展に大きく寄与した経済学者である。その業績は、アローの定理、一般均衡理論、情報の経済学、内生的経済成長論、組織論など多岐にわたる。本報告の目的は、アローの研究の全体像を体系化することである。その際、本報告ではアローにおける倫理と政治経済制度の関係を、情報伝達の可能性と規範的側面から明らかにした。

アローによれば、個人一人一人は異なる信念と知識をもち、人は社会関係の中でそれらを伝達し合っており、利他的な助け合いによって生活する。社会が大規模になると、政治経済制度が個人的な関係を代替

するようになる。この代替が可能か、その代替の際に資本主義と社会主義のいずれが望ましいかをアローは問う。したがってアローによれば、自らの研究は社会的なつながりやコミュニティのようなわれわれがもともと持っている個人的な関係（倫理）を、市場や投票という非人間的な関係（政治経済制度）によって理論的に置き換えようとする試みである。

結論を述べれば、アローは政治制度を理論化した社会的選択理論においては、情報伝達の不可能性を解消するために倫理が制度を補うべきと考える。また経済制度を理論化した一般均衡論においては、情報伝達の問題から市場社会主義の可能性を問いつつも、最終的には個人の自由の尊重という点から資本主義を支持する。資本主義における情報伝達の不完全性の問題も、個人の倫理的関係によって補われるべきである。ただし規範的観点から、政治制度の帰結も経済制度の帰結も倫理に反する可能性があり、個人の自由と平等の尊重という意味で正義の観点から政治制度の帰結を疑問視したり、再分配政策を行ったりする必要性を指摘する。

報告としては、まずアローの考える倫理と政治経済制度の関係を明らかにした。次に、政治制度と倫理の関係が補完的な関係であることを示した。続いて、経済と倫理の関係も同様に補完的であるが、それは政治制度によっても制約されるべきであることを示した。また、アローが市場社会主義の可能性を検討しつつ、社会主義よりも資本主義が望ましいと考えたことを示した。続いて、アローがロールズ＝ハーサニーの原初状態論を援用して、個人の自由と平等という正義の基準を理論化したことを明らかにした。

#### 平田清明と市民社会 侯備倩

平田清明の研究は多彩である。経済学の古典文献の厳密な研究、日本のマルクス主義の問題、社会主義の理念と現実、レギュレーション理論の日本への導入、日本経済の分析など、多岐にわたる。その中において通底しているのは市民社会への眼差しである。

本報告では主に、中期の平田清明の市民社会論（1960年代後半から1980年代中頃まで）に焦点を当てた。とりわけ中期の平田の代表作である『市民社会と社会主義』（1969年）に依拠して、平田の市民社会を検討した。

まず、平田の解釈によるマルクスの社会主義像（「個体的所有」の再建）と、従来のマルクス研究で失われた範疇（所有、交通、市民社会など）を検討した。平田は「市民社会」という言葉のうちに、多様なニュアンスを込めている。本報告では、平田の『市民社会と社会主義』に依拠して、さしあたり以下の六つの特徴を抽出した。(1) 特殊西欧的な社会形成としての市民社会；(2) 資本家的な社会形成へ転成する第一次的社会形成としての市民社会；(3) 共同体の対立物としての旧/近代市民社会；(4) ひらの自由・平等な法主体が形成する社会；(5) 自立した個人が所持する物と意思を交通しあう社会；(6) 私的「個体的所有」としての交通的社会、以上である。

マルクスのいう社会主義は、本来何であったのか。平田清明によれば、それは「個体的所有の再建」である。近代の市民社会において私的形態によって歪曲された勤労人民の個性・個体的労働・個体的所有は、マルクスの展望する社会主義社会において真に開花するのだと平田は考えた。

平田によれば、従来の日本のヨーロッパ古典の内在的研究では、最も重要な基礎範疇——所有、交通、市民社会など——を見失った結果、当時のマルクス＝レーニン主義の不幸を招いた。また、そのことは、マルクスが後代につたえたはずの資本家社会の批判的認識や、史的唯物論の基本的な構成を見誤ってきた。

当時の日本における市民社会論は、アダム・スミスや啓蒙思想などを典拠にすることが多かった。これに対して平田はマルクスに依拠して市民社会論を展開した。平田の「個体的所有」論は、それ自体として豊かな内容を持っている。今後は後期の平田の議論を射程に入れて、その解釈に取り組みたい。

(永嶋信二郎)

## 東北部会

### 第 43 回例会

日時：2022 年 4 月 23 日（土）14:00-17:50

場所：オンライン

参加者：22 名

#### 第 1 報告 [14:00-15:00]

アダム・スミス『芸術論』の執筆意図について

茂木拓朗（東北大学大学院・修士課程）

#### 第 2 報告 [15:10-16:10]

ケインズ的思考法の現代的意義

泉 慎一（中央大学・客員研究員）

#### 第 3 報告 [16:30-17:30]

シュンペーターの「貨幣の信用理論」

瀬尾 崇（金沢大学）

総 会 [17:30-17:50]

### アダム・スミス『芸術論』の執筆意図について

茂木拓朗

アダム・スミスは死の間際に自身の満足のいかない論稿を焼却するように依頼したが、何点かの論考は遺言執行人の手に委せた。死後そうした論考は『哲学論文集』として出版された。そのため『芸術論』の執筆意図は不明であるが、フィリップソンの『アダム・スミスとその時代』（2014）において『芸術論』は趣味論の一環となる予定であったという指摘がある。

この『芸術論』では主に模倣芸術が論じられており、スミス独自の観点としては模倣像と模倣対象の不一致に着目している点が挙げられる。不一致に人間は驚きを感じ、驚きから楽しみを見出すとする考察が特徴的だ。

趣味論とは 18 世紀イギリスにおいて論じられたものであり、それは味覚との類比において考案された能力で、直感や感情に関わるとも考えられていた。審美的能力の他にも徳を見分ける能力とも考えられていた。

道徳哲学に関わりのある第 3 代シャフツベリー伯爵、ハチスン、ヒューム等も趣味について論じており、そうした思想的潮流からスミスの『芸術論』と彼らの趣味論を比較し、『芸術論』に趣味論的要素があるか検討した。その結果、スミスの『芸術論』には審美的判断や趣味を通じた洗練という要素が抜けていたことがわかった。むしろ趣味論的な議論は他の著作で行っているのではないだろうか。ただし、不一致への驚きという感情に注目している点では、感情に関わる趣味論的な要素が窺える。

スミスが驚きという感情に着目したのは、趣味論を起因としてはおらず、彼の学問体系に共通する人間本性論的な思考からきていると考える。スミスはヒュームの人間本性論的な視点を受け継いだ。人間の合理性だけではなく経験に基づき観念や情念的なものにも注意を払い、人間そのものについて問い、それをスミスは自らの学問に応用した。『国富論』では交換性向として現れている人間本性論的な志向は、『芸術論』では驚きを人間本性として捉え自らの理論の基盤に据えている点に現れている。

古来より模倣論について論じたのはアリストテレスとされている。アリストテレスの模倣論では、模倣は自然に含まれる原理を模倣し、それにより理知的な部分を満足させると論じていることに意義がある。従って、模倣像の仕上がりにより非理知的な部分を満足させるような模倣芸術の側面はあまり重視されていない。こうしたアリストテレスの实在論的な模倣論は 18 世紀まで存続した。スミスの『芸術論』では不一致に着目したが、ここでは实在論的な模倣像と模倣対象の一致は重視されず、主観的な驚きという感情に基づき議論を行なっている。アリストテレスの模倣論で重視されなかった非理知的な部分を満足させる模倣の効果について論じており、そうした点がアリストテレスへのアンチテーゼとなっていると考えられる。従って、スミスは『芸術論』を哲学的な議論の一環として論じたのではないだろうか。

本報告は、ケインズの思考の特徴のうち、①世論や argument、アイデアを重視する姿勢、②事実の認識、③不確定性の論理、④多様性という概念に着目し、その思考法と『蓋然性論』(通称、『確率論』(1921))とのアナロジーを探るものである。例えば、『蓋然性論』では、①確定的ではない argument も研究対象に含めてみようという姿勢と、②可変性と相対性、③法則性・物理的因果関係の否定、④将来において同じことは繰り返さない、⑤多様性・差異性・ダイバーシティーを認める、という思考法がある。本報告は、このような彼の思考法(ものの考え方、くせ)が1921年以降の諸活動においてもみられたことを探ると共に、現代の我々にどのような示唆を与えるかを探るものである。

1921年9月の『蓋然性論』出版以降彼は、時事論や政策論、政治経済学などの現実的な問題解決へ向けて研究領域の軸足を移している。このような行動により「ケインズは初期の蓋然性哲学を継続したかどうか」という「ケインズ問題」が起こっていた。報告者のスタンスは「部分的継続説」に近いが、ケインズの確率論研究の特に数式部分に着目した研究者はその後のケインズの著作に確率計算が顕著ではないから「非継続説」に進む傾向があり、数式以外の「不確定要素」に着目する研究者は、ケインズの不確定性論理に着目することにより「継続説」に進む傾向があると指摘したい。つまり、研究者のスタンドポイントにより「結論」が変わってくるのである。

次に、「世論の変化」(1921)では、「限られた仲間うちにおいて述べられる政治家たち、ジャーナリストたち、官僚たちの世論」は、「ますます広い範囲に浸透して、しだいにこの声なき感情に影響を与えはじめる」と「内部の世論」の重要性について述べている。彼は政治経済学者たちのアイデアが世の中に与える影響力や危険性を認識するようになり、政策担当者や政治経済学者に対して proposal や説得を行っていくようになる。

また、前提(前件・情報)と結論からなる argument(蓋然性関係)は前提が変化するにつれて変化する、とケインズは述べる。この認識方法はケインズの思考法全般に見られる特徴である。時と状況に応じて自説を変化させる柔軟な思考はこの「蓋然性判断」に由来するのではないかとの仮説が得られる。このような柔軟な蓋然性判断と、状況に応じて判断と行動を変更する姿勢は、現在においても有効な手段と思われる。

### シュンペーターの「貨幣の信用理論」

瀬尾 崇

1970年、F. K. Man はシュンペーターの *Das Wesen des Geldes* を出版したが、その後、J. S. Earley によってハーバード大学のアーカイブスから新たに追加された3章が発見され、シュンペーターの貨幣に関する著作の研究が再開された。そして1996年に、L. Berti と M. Messori によって追加の3章がイタリア語版で刊行された(その後、15章分すべてを含んだフランス語版は出版)。以上が本研究につながる文献研究の現在までの成果である。

本報告では、原稿そのものの研究ではなく、シュンペーターの貨幣理論の内容そのものに関する理論史的研究を行うことを通じて、資本主義経済過程の分析とシュンペーター体系のミッシングリンクの充填を統合する可能性を論じる。シュンペーターの経済理論体系は、資本主義経済「過程」に焦点をあて、それをワルラス的な循環的フローとマルクスの資本主義経済のダイナミズムとの二分法をとりながら、最終的には両者の統合によって資本主義経済における景気循環を解明しようとするところに特徴がある。その際、シュンペーター体系の特徴として、企業者による新結合の実践を契機とした循環的フローの創造的破壊のプロセスに注目が偏りがちであるが、シュンペーターの最大の貢献は、新結合の実践は銀行による新たな信用供与なしには始まらないことから、このプロセスの開始における銀行の役割を同等に配したことである。シュンペーターの貨幣理論においては、循環的経済における「信用の貨幣理論」から発展的経済における「貨幣の信用理論」へと展開していくことが、その論理的展開の主軸をなすものであったと考えられる。

本報告では、これまでの文献研究から形成したこのような仮説を、シュンペーターの貨幣に関する文献(特に1917-18年論文と *Das Wesen des Geldes*)に依拠しながら論証していく。わが国のシュンペーター研究では、貨幣・信用理論に関するものは相対的に少ないため、本報告では、今後の議論の土台を共



有することを意図して、文献研究の紹介に一定の時間を割いた上で理論的考察を進めた。

(福田進治)

#### 関東部会

2022年度第1回部会を2022年9月に開催予定

#### 関西部会

第178回例会

日時：2022年7月17日（日）13:30-16:50

場所：オンライン（協力：金沢大学）

参加者：16名

開催校挨拶（13:30-13:35）

第一部 論文報告（13:35-14:50）

田中啓太（尚美学園大学）・西本和見（中京大学）

「19世紀末から20世紀初頭における機会費用論—アメリカとLSEでの受容と展開」

第二部 合評会（15:00-16:30）

木村雄一・瀬尾崇・益永淳『学ぶほどおもしろい経済学史』晃洋書房、2022年

評者：小峯敦（龍谷大学）、小林大州介（星槎道都大学）

執筆者リプライ：瀬尾崇（金沢大学）、木村雄一（日本大学）

全体討論

閉会挨拶（16:30-16:35）

部会総会（16:35-16:50）

#### 19世紀末から20世紀初頭における機会費用論—アメリカとLSEでの受容と展開

田中啓太・西本和見

本報告は19世紀末から20世紀にかけて成立したと考えられる機会費用の概念について検討し、特にアメリカとLSEにおける機会費用に関わる概念の多様性を指摘した。

J. M. ブキャナンは、近代における機会費用概念の類型として、①古典的な客観主義に基づく量的な費用観と、②主観主義に基づく選択理論としての費用観、の2つを指摘している。このうち後者の費用概念については、オーストリア学派に始まる主観的価値理論がP. H. ウィックスティードを経てLSEへ流入する系譜として整理されている。この意味でLSE側における機会費用概念の展開は20世紀初頭における選択理論としての経済学の成立と並行的に進んだと考えられるが、本報告の検討によって、費用概念の捉え方は必ずしも一様ではないことが分かった。

ひとつの起源と考えられるF. v. ヴィーザー（1851-1926）が提示した機会費用とは、何らかの生産の決定において、その原材料や労働が別の形で利用された際に生み出されるであろう価値のことを指す。機会費用を諦められた選択（犠牲）と主観的価値で捉える観点はウィックスティードにつながり、ここで主観的価値に基づく選択理論と機会費用を表裏の関係として理解するブキャナンの類型②が成立する。しかし他方でウィックスティードは、米国のH. ダヴェンポート（1861-1931）が主張した量的な費用概念を否定しておらず、また自身も生産における代替物の価値を金（gold）で計測する立場をも表明する。従って、ウィックスティードにおける費用概念（cost of production）は、量的な費用観と価値的な費用観の両面を捉えていることが分かる。

またL. ロビンズは、自身の観点から費用理論の系譜を整理した上で、機会費用概念における「犠牲」の捉え方が統一されていないことを指摘する。犠牲を価値として捉えるヴィーザーやウィックスティードと、犠牲を量として捉えるF. ナイト（1885-1972）の対比において、ロビンズは量的な費用概念を批判し、主観的価値から機会費用を捉えることを徹底する。こうしてLSEにおいて主観的価値に基づく選択理論としての費用概念（ブキャナンの類型②）が結実することとなるが、結果的にウィックスティードやダヴェンポートなどに見られた費用理論の別の側面は失われてしまったとも言える。



本報告は、アメリカ及びLSEにおける機会費用概念の展開が、ブキャナンの2つの類型を超えてより多様な様相であることを指摘した。費用概念の相違は、生産や価格、分配などを巡る経済学観の相違にも繋がることから、こうした機会費用の多様性に着目することはこの時代の整理における一つの重要な論点になりうると考えられる。

合評会：木村雄一・瀬尾崇・益永淳『学ぶほどおもしろい経済学史』

評者1：小峯敦（龍谷大学）

ある研究書によれば、「触ることのできない抽象的な情報を触って操作できる」(柴田・大村 2018:115)媒体が、紙の書籍である。本書の最大の利点は、適度な厚さ（268頁で2cm程度）、表紙や本文の紙質、イラスト・図表の多用によって、極めて参照しやすい教科書になっている点である。便利な電子書籍が流布した結果、逆に認知負荷の低い紙媒体が再評価されている。第二の利点は、帯にあるように、古典派・主流派・異端派という3つの角度を等分に扱ったことである(各部が5章ずつ)。この扱いによって、特に、長期停滞論と格差論という大枠からリーマンショックやピケティの議論が自然に紹介され、異端派に注目する意義が丁寧に説明された。

近年、相次いで経済学史の教科書が出版されている。教育の現場としては選択肢も広がり、歓迎すべき事態であるということを中心に、以下、論争点を列挙することで、参加者の議論を促したい。

①はしがき1頁半に本書の狙いや特色が込められているが、本書全体で経済学史を学ぶ意義を詳しく説明すべきか。②理論史の側面が強いことの利点と欠点は何か（History of Economics という英訳；重商主義からの出発で、それ以前の経済思想は捨象；理論の説明に数式はどの程度、必要か；経済学史は経済理論をうまく理解するための手段のみなのか等；ミクロ経済学やマクロ経済学の補完としては理解できるが、シトフスキー基準など難易度の高い項目あり）。③例示された具体名（聖子・知世・新御三家など）は昭和世代の教師と令和時代の学生とをうまく結び付けられるのか（美人投票と合わせて、ジェンダーバイアスに留意すべきか）。④比較優位説や乗数の二側面（即時的か波及的か）を典型として、経済学史の教科書として、あくまで原著の記述に拘るべきか、その後に発展を遂げた通念を優先すべきか。

※ 柴田博・大村賢悟（2018）『ペーパーレス時代の紙の価値を知る～読み書きメディアの認知科学』産業能率大学出版部。

評者2：小林大州介（星槎道都大学）

経済学史のテキストといえばその性質上、中心的な人物の若干詳細な紹介と、そして、その他の論者の名前前の列挙という形になりがちである。その理由は恐らく、経済学史という膨大な情報量を持つ領域において、それに関連する主要な流れを選択的に指し示し、そして周辺知識を補強するという大きな目的に依っているからであろう。しかし本書は、経済の歴史に関する情報を獲得するだけではなく、学部学生がミクロ・マクロ経済学を学ぶ上での副教材としての役割を果たしうる、特異な性格を持つ。

多くの大学の学部学生は、ミクロ・マクロ経済学の専門テキストを教材として学ぶわけであるが、そうした教材には、「なぜこのような仮定が置かれているのか」とか、「なぜその理論が現在の形になったのか」といった問題に対して、何の言及もない場合が多い。学生はこうした教材をそのまま暗記し、その含意に関しては2の次にして先に進まざるを得ない。よって、理論形成の理由が説明されている本テキストは、かれらの経済学「理解」に対して有益な補助となりうる。

また、敷居の高いイメージのある学説史テキストに対し、イラストや図を多用し、読みやすい印象を与える同書は、他の類書と比較しても学部学生の関心を集めやすいと考える。取り上げられている領域の広さや、「異端」に対する説明の豊富さも、他に類を見ない。こうした特色も、学生の学習意欲を高め、学説史へ関心と呼びおこすのではないか。

他方で、評者の意見として、全体としての見通しを示す学者間の樹形図や、近年のミクロ経済学において欠かせないトピックとなっているゲーム理論の簡単な説明等が無かった点については、少々物足りなさも残る。しかし、こうした点を差し引いてもやはり、近代経済学と経済学史の橋渡しを成功させた同テキストは、学生にとって非常に学びやすい、優れたテキストであると考えられる。

（吉井哲）

## 西南部会

第 132 回例会

日時：2022 年 7 月 2 日（土）14:30-17:20

場所：福山市立大学 研究棟 1 階、小講義室 C

オンライン併用開催

参加者：8 名

第 1 報告（14:30-15:20）

林 直樹（尾道市立大学）「プライスのヒューム批判におけるベイズ」

第 2 報告（15:30-16:20）

山崎好裕（福岡大学）「若きケインズと西田幾多郎における宗教と道徳」

第 3 報告（16:30-17:20）

柳田芳伸（長崎県立大学・名）「マルサスにおける「貧窮の標準」と「愉楽の標準」——「便宜（品）と愉楽（品）に対する嗜好」を手掛かりにして——」

### プライスのヒューム批判におけるベイズ

林 直樹

本報告では、プライスが『四論』（1767 年）においてヒュームの奇蹟論（『人間知性研究』1748 年）を批判するに当たり、「ベイズの規則」をどう用いたかを明らかにすることで、ベイズの確率論が 18 世紀社会思想史の文脈において有した意義の一端を推し量ろうとした。

本題に入る前に、昨年、刊行百周年を迎えたケインズ『確率論』（1921 年）におけるベイズの好評価を、ラプラス「継起の規則」に対するケインズの痛烈な批判に即して瞥見した。過去  $p + q$  回の試行において  $p$  回起き  $q$  回起きなかった出来事につき、 $p = 0$  および  $q = 1$  という極端なケースを想定して、次の一回の試行における発生確率を計算すると、継起の規則に従えば 3 分の 1 が、ベイズの規則に従えば 4 分の 1 が答えとなる。前者は直截的に発生確率を示すのに対し、後者は「発生確率が 2 分の 1 を上回る蓋然性は 4 分の 1 である」ことを意味する。ベイズにおいては期待値が 2 分の 1 を超えるか否かが事の成否の判断基準である。したがって後者の含意は「起こらないと期待するべきだ」となる。ケインズは前者の不合理的を難じたが、後者については不合理とは考えなかつただろう。

ベイズの原論文（『王立協会紀要』53 巻、1764 年）には三つの規則がある。 $p$  と  $q$  が互いに大きな数となった場合の近似値を求める後ろ二者については、プライスの解説論文（同 54 巻、1765 年）を読まねば正確な把握が覚束ないが、最初の規則については原論文を読むだけでも理解できる。規則 1 は、過去  $n$  回の試行において全回成功した者と失敗した者とが次の一回の試行における自身の成功の蓋然性を予想する場合、期待値がほぼ等しくなることを含意する。デフォーが「賭け事の街」と呼んだタンブリッジ・ウェルズの牧師として、勝負事の長期的なバランスを目の当たりにし続けたベイズならではの、帰納的発想によるものであろう。

以上をふまえ、プライスのヒューム批判を検討した。プライスは上掲規則 1 を用い、奇蹟が起こらない確率  $1600000/1600001$  を指定して、ある出来事の失敗が百万回続いた場合（成功と失敗を反転させ、 $p =$  百万、 $q = 0$ ）の次の一回の試行における失敗確率が、この指定確率を超える蓋然性を 0.4647 程度（2 分の 1 未満）と計算した。「ある出来事」としての奇蹟を肯定する余地が確保されたことになる。

報告後のフロアとのやり取りを通じて、ケインズがベイズに好意的だった理由は、過去の成敗に関わらず確率をその都度、改めて予想可能な「一回性」的側面が、確率計算が前提する「状況の多様性」を重視したケインズの立場と親和的だったからではないか、との認識を深めることができた。

### 若きケインズと西田幾多郎における宗教と道徳

山崎好裕

1883 年に生まれ 1946 年に没したジョン・メイナード・ケインズと、1870 年に生まれ 1945 年に逝った西田幾多郎を、革命と戦争の 20 世紀前半を生きた同時代人と考えることに無理はないだろう。ケインズが『一般理論』出版の 2 年後に「若き日の信条」で振り返った学生時代を過ごしていたころ、西田は高

等学校の哲学教師であった。ケインズは「ムーアの宗教を受け入れたが、彼の道徳を捨てたのである」という印象的な表現で、ジョージ・エドワード・ムーアの善の直感的把握を肯定し、慣習的道徳に従うことを否定する選択をしたことを告白している。ケインズはここで宗教という言葉に至高の価値との関係という意味で使っているが、西田 41 歳のときの著書『善の研究』でも宗教と道徳は最重要なテーマであった。同書で西田は、善とは自己実現のことであると言う。究極の自己実現は絶対的存在と同一化することであり、それは他者との調和的關係を築くことでもあるから、善と宗教と道徳は同じことなのである。西田にとっても、対象の理解や絶対的存在への認知を支えるのは知的直観である。思惟は知的直観を事後的に反省することによってのみ可能である。ケインズは、自己と他者や現在の行為と未来の帰結とが分かち難く結び付いているという有機的統一の原理への信念を若いころから一貫して持ち続けてきたと述べている。つまり、善も確率も思惟や計算では把握できないため、直観によって掴むしかないと判断しているのである。西田も、原子論的な自然理解は抽象化の結果であり、実際には、事物の背景となる場があって、そこで原子同士が有機的に関係し合っているという現象観を開陳している。思うに、ニュートン力学的均衡のイメージで市場を把握する新古典派に対して、ケインズの経済把握が、実物経済と貨幣経済、そして、経済の各部門間の有機的結合を考え、個人ではなく経済組織を主体と考えることは、彼が後年まで維持した有機的全体の原理に基づいているはずだ。西田は、アンリ・ベルクソンの生の哲学から決定的な影響を受けていた。ケインズの確率論を没にしたアルフレッド・ノース・ホワイトヘッドは後年、有機体の哲学を展開する。存在確率の波を考えるエルヴィン・シュレーディンガーらの量子力学や、エルンスト・マッハの現象論的物理学に触発されたと言われる相対論とも深く関連しながら、二人の思想は開花し展開していったのである。

マルサスにおける「貧窮の標準」と「愉楽の標準」  
——「便宜（品）と愉楽（品）に対する嗜好」を手掛かりにして——  
柳田芳伸

「貧窮の標準」と「愉楽の標準」とは、紛れもなくマルサスの造語である。すなわち、マルサスは 2 版『人口論』（1803 年）以降最終の 6 版（1826 年）に至るまで、4 度にわたって「貧窮の標準」を明記しているにもかかわらず、1820 年刊の初版『経済学原理』に至っては、『エディンバラ評論』12 巻 24 号（1808 年 7 月）に収録された論説「アイルランドの状態に関するニューナムとその他の著者の所見」における新出語である「愉楽の標準」を本格的に利用し始め、その後も『人口論』の新稿とされる『大英百科事典補遺』の項目「人口」（22 年脱稿、24 年刊）においてこれを再利用している。これは単なる用語の取り換えなのであろうか。報告者はそう解さない。これを内容の変更と見なすのである。持論を援用するなら、「マルサスは『怠惰の奢侈』を含んだ『愉楽の標準』の向上を勤労階級に説き、他方でそれを含まない『貧窮の標準』の引き上げを最下層階級に唱えた。…マルサスは下層階級が奢侈品にたいする有効需要者すなわち勤労階級に上昇転化していく上での唯一の道標として『愉楽の標準』を創案した」と考えている。言い換えるなら、主として「貧窮の標準」は教区手当や「救貧法による結婚への直接的刺激」から悪影響を受けた最下層階級に向けられた諫言であり、他方「愉楽の標準」の方は救貧法による賃金補助こそ受け取るものの、原則的には自立した結婚生活を志す労働（勤労）階級への道案内であったと主張した。

こうした見方は、2 版『人口論』以後の諸版で反復されている「上級(superior)層と下(lower)層とは事の性質上絶対に必然的であり、またただに必然的であるばかりでなく、著しく有益(beneficial)でもある」という一見謎めいた件の含意を解き解していく上での端緒となろう。また、その際には、必需品、便宜品、愉楽品、及び奢侈品という序列法による整理ばかりではなく、併せて、必需品を生存物資と解し、便宜（品）を健康との関係で、また愉楽（品）を徳目（勤労、慎慮、リスペクタビリティ等）との関連で理解し、さらには奢侈（品）を余暇と結び付けて考察していくことも不可欠であると論じた。

（川脇慎也）

## 編集後記

昨年度は全国大会が例外的に10月開催となりましたが、今年度から従来通りの開催時期（5月）に戻りました。総務委員会の仕事は年間スケジュールに合わせて動いているので、今年度からは次期の総務委員会への業務引き継ぎのための準備作業も少しずつ進めていきます。なお、「学会ニュース」はこれまで1～2月と7～8月に発行されてきましたが、これは『経済学史研究』に同封するため後者の発送時期に合わせたものでした。「ニュース」がデジタル化されてPDFで配信・アップロードされるようになった現在、いずれは発行時期についても見直しが必要かもしれません。

（壽里竜）

毎号の部会報告要旨を拝読しますと、引き続き活発に研究発表がなされている様が伝わってきます。少人数の「顔の見える」関係性の中で交流を果たしている様は他学会から羨ましがられますし、全国大会とのバランスを取る意味でも、本学会の活性化に一役も二役も買っているのではないのでしょうか。時折、過去は「既に済んだこと」なのだから、そこから引き出しうる新たな知見など限定的だという声を見聞きすることがあります。しかし（多少不正確な引用ですが）ケインズが「現在しか知らないことと過去しか知らないことの、どちらが問題か」と問うたように、両面を見て初めて浮き彫りになることは多いはずです。学史分野の研究活動も、そうした意味で間違いなく不滅だろうと思えます。

（林直樹）

経済学史学会ではデジタル化推進の一環として、以下のホームページとメーリングリストを運用しています。

- ホームページ <https://jshet.net/>

大会プログラム、入会申込書、会員新刊のお知らせなど、学会活動の最先端をお知らせする必須の情報が掲載され、絶えず更新されています。定期的な閲覧をお願いいたします。

- 会員名簿や会費納入状況の閲覧

個人情報の更新等に必要な会員限定サイトにアクセスするための【ログインID】と【パスワード】は、郵送された「会費納入のお願い」をご覧ください。

- 会員メーリングリスト

会員にとって必須の情報が定期的に提供されますので、会員の方々は原則として登録・参加してください。未登録の方は総務委員会・ML管理担当（admin[at]jshet.net）にご連絡ください。

---

『経済学史学会ニュース』第60号

2022年7月31日発行

経済学史学会 代表幹事 坂本達哉

連絡先 経済学史学会事務局

〒113-0033

東京都文京区本郷3-5-4 朝日中山ビル5F

株式会社アクセライト内

E-mail : jshet[at]accelight.co.jp

---